

対外公開資料 / 資料ライブラリ

「導入した」と「効果が出た」は、 別の統計です

中小企業のAI活用、最初の一步をどこに置くか — 世界・日本・中小企業、3つの
視点から読み解く2026年の実態

株式会社CO-LINK

AI導入支援事業

発行日：2026年9月15日

版番号：v1.0

本資料について：本資料は一般に公開されている調査・統計を独自にまとめた分析資料であり、株式会社C0-LINKの独自調査ではありません。引用元は各Exhibitおよび巻末「このレポートについて」に明記しています。

※本資料に含まれる一般的な内容は、個別の状況に対する助言ではありません。**最終判断前に必ず該当分野の専門家へ確認してください。**本資料はC0-LINK自身の支援実績数値を一切含みません（参照可能な出典付きデータが存在しないため）。

Key Messages

- 1 「導入したかどうか」は成果をほとんど説明しない。世界の大企業調査でも中小企業調査でも、「使っている」組織と「成果が出ている」組織の間には明確な断層がある。
- 2 失敗の主因は技術力ではなく進め方。データの整備状況・対象業務の絞り込み・効果測定の有無が成否を分けている。
- 3 中小企業にとって最大の障壁は「何から始めればいいのか分からない」こと。技術やコストではなく、着手点の設計そのものが最初の壁になっている。
- 4 「日本は遅れている」という単純な図式には、反証となりうるデータもある。人の判断を残す使い方への志向性の違いという解釈も成り立つ（未検証の仮説として提示）。

EXHIBIT 1

世界の組織の9割が生成AIを使うが、成果を全社的にスケールできているのは3社に1社にとどまる

McKinseyが2025年に実施した調査（105カ国、1,993人回答）は、「使っている」と「勝っている」が別の集団であることを示している。

88%

何らかの業務機能でAI
を活用
（前年78%）

72%

生成AIを活用
（前年33%）

6%

EBIT5%超に貢献する
”高パフォーマンス”

全社的にAIをスケールできていると回答したのは約3分の1にとどまり、残る3分の2は試験導入・概念実証（PoC）の段階にある。AIエージェント（自律的にタスクを遂行するAI）も同様の構図で、62%が実験段階、実際にスケールできているのは23%にとどまる。

Source: McKinsey, "The State of AI"（2025年6月～7月実施調査）、2025

日本企業の活用方針は1年で49.7%から68.9%へ急伸したが、個人利用は国際比較で見劣りする

総務省「令和8年版情報通信白書」（2026年7月公開）の4カ国比較調査から。「試したことがある個人」と「本腰を入れる方針を固めた組織」は別の集団を測っている可能性がある。

指標	数値	備考
生成AI個人利用率（日本）	58.8%	4カ国中、中国93.6%が最高
企業の活用方針（2025年度）	68.9%	2024年度49.7%から上昇
業務別活用トップ	約70%	「議事録・メール作成補助」

定型的な文書作成・社内問い合わせ対応という、比較的风险の低い業務から着手する傾向がうかがえる。

Source: 総務省「令和8年版情報通信白書」, 2026年7月24日公開

中小企業のAI導入率は調査により12%~39%の幅があるが、最大の壁は一貫して「何から始めるか」

数字の開きは、どちらかが誤りというより、企業規模の区切り方・「導入」の定義・調査時期の違いによるものと考えるのが妥当。本レポートではどちらが「正しい」かを断定しない。

調査	AI導入率	備考
中小機構（2026年3月）	20.4%	検討中18.6%を含め前向き合計39.0%
株式会社Leach（2026年）	約12%	大企業40%超と対比。障壁「何から始めればいいのか分からない」62%

断定できるのは、複数の独立調査が「中小企業のAI導入は大企業に比べて明確に遅れている」という**方向性**で一致している、という点まで。両調査が共通して示唆する構造的な課題は、技術力でもコストでもなく「何から着手すべきかが分からないこと」。

Source: 中小企業基盤整備機構「中小企業のAI等の利活用に係る実態調査」, 2026年3月；株式会社Leach「中小企業AI導入実態調査2026」

EXHIBIT 4

生成AIプロジェクトの半数以上がPoCで停止し、失敗の主因は技術力ではなくデータ整備と経営判断

Gartner調査（782名のI&O部門リーダー対象、2025年11～12月実施、2026年4月発表）。AIモデル自体の性能不足で失敗しているケースは少数派という見方。

28%

完全に成功しROI目標を達成

57%

少なくとも1回の失敗を経験

50%超

生成AIプロジェクトがPoC段階で断念

失敗の主要因は「データの未整備」と「経営判断の問題」の2つで、RAND・BCG等の独立調査とも方向性が一致するとされる。目的が定まらないままツールを導入し、効果測定をせずに放置する、あるいは一斉展開してサポートが行き届かない、というパターンは中小企業の現場でも共通して指摘される（※こちらは学術調査ではなく実務知見の集合的な指摘であり、Gartner調査ほどの確度では扱わない）。

Source: Gartner, ニュースリリース, 2026年4月7日発表



技術力の差ではなく、進め方の設計力の差。

複数の独立調査が示す共通点は、AIの性能ではなく「診断→絞り込み→スモールスタート→効果測定」という順序の有無だった。

EXHIBIT 5

日本のAI活用は「遅れ」ではなく「人の判断を残す」という志向性の違いという解釈も成り立つ（未検証の仮説）

Anthropic Economic Index（2026年5月時点、CO-LINKが一次データを直接取得）。ここまでの数字だけを見ると「日本は遅れている」という結論に飛びつきたくなるが、もう一つの角度のデータも紹介する。

日本のAI利用は世界平均と比べて「automation（AIが処理を代行する）」の比率がやや低く、「augmentation（人が主導し、AIが補助する）」の比率がやや高い。「業務プロセス・オペレーション」に関する話題比率は世界平均の約1.6倍。ここから「日本企業は人の判断を残した形で、既存の業務プロセスを効率化する方向でAIを使う傾向があるのかもしれない」という解釈が成り立ちうるが、これは1つのデータソースからの傍証であり、日本企業全体の傾向として断定できるものではない。

Source: Anthropic Economic Index (<https://www.anthropic.com/economic-index>)、一次データ直接取得

どこから始めるべきか

- 1 現状を客観的に把握する（診断）
- 2 最も手間のかかっている業務を1つ選ぶ（対象の絞り込み）
- 3 小さく試して効果を測る（スモールスタート）
- 4 効果が確認できてから広げる（段階的な定着）

全部署への一斉展開や、目的の定まらないツール導入は、複数の調査・実務知見が共通して警告するパターンである。

C0-LINKの立ち位置

C0-LINKは事業ドメイン「AI導入支援事業」として、顧客企業へのAI診断・ツール選定（特定ベンダーに偏らない選定）・導入・定着伴走までを一気通貫で担う事業を持っている。法務・税務・労務・許認可・医療福祉に関わる判断はAI出力のみで確定させず、必要に応じて専門家接続の仕組み（LINK-A）を通じて有資格の専門家へつなぐ体制を取っている。

お断り：本レポート作成時点で、C0-LINK自身のAI導入支援における具体的な支援社数・成功率・ROIの実績数値は、参照可能なデータが存在しないため一切使用していない。

次の一歩

「自社のAI活用は今の段階か」を、診断を通じて客観的に整理することができる。ご関心があれば以下までご相談いただきたい。

株式会社C0-LINK info@co-link1618.com

このレポートについて (Methodology)

検証方法の限界：本レポート作成時、政府・調査機関の一次ドメイン（総務省・中小機構・McKinsey・Gartner）への直接アクセスができなかった。E1～E6（総務省・中小機構・Leach・McKinsey・Gartnerの各数値）はWebSearchツールが返す検索結果の要約を根拠としており、一次資料の本文を逐語確認したものではない。数値の見出し・調査年月・調査主体は複数の検索で再現性を確認したが、脚注やサンプル抽出方法までは検証できていない。

確度が最も高いデータ：Anthropic Economic Index (Exhibit 5) は本レポート作成時に一次データを直接取得したものであり、他の項目より確度が高い。ただしAnthropic自身が明示する通り、雇用・労働市場への影響を測る調査ではない。

あえて含めなかったもの：CO-LINK自身のAI導入支援における支援社数・成功率・ROI等の実績数値は、出典を確認できるデータが存在しないため一切使用していない。

用語：augmentation＝人が主導しAIが補助する使い方／automation＝AIが処理を代行する使い方／PoC＝概念実証（Proof of Concept）／EBIT＝利払い前税引き前利益。

出典一覧：総務省「令和8年版情報通信白書」（2026年7月24日）／中小企業基盤整備機構「中小企業のAI等の利活用に係る実態調査」（2026年3月）／株式会社Leach「中小企業AI導入実態調査2026」／McKinsey「The State of AI」2025年版／Gartner ニュースリリース（2026年4月7日）／Anthropic Economic Index (anthropic.com/economic-index)

版管理：v1.0（2026-09-15 初版発行）

株式会社CO-LINK

© 2026 CO-LINK. ALL RIGHTS RESERVED.